

事業概要シート

施策	0601	地域包括ケアシステムの充実	《》の金額	現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く	
事業名	高齢者地域ネットワーク事業	拡充	予算額	12,772 千円	
事業期間	平成27年度	～		《 7,787 》千円	
根拠法令 要綱等	介護保険法 大村市地域包括ケアシステム推進会議設置要綱 大村市生活支援コーディネーター活動規程	財源内訳	国庫支出金	4,917 千円	
			県支出金	2,459 千円	
			地方債	0 千円	
			その他	0 千円	
			一般財源	5,396 千円	

【事業の目的・概要・対象】

【目的】

地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて生活支援体制の強化を図るため、生活支援コーディネーターを中心に市民がともに支え合う地域づくりを推進する。

※生活支援コーディネーター（通称：SC）は、「地域支え合い推進員」とも呼ばれ、地域の住民同士の見守り、居場所づくり、生活支援など、地域における支え合いの体制を充実させるために地域住民と一緒に地域づくりを展開している。

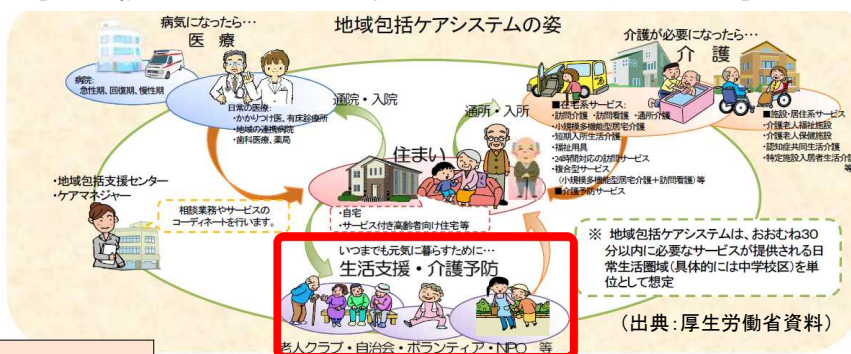
【概要】

- ①SCの配置：地域の社会資源の把握、住民主体による生活支援等の取組を創出する。（拡充）
- ②協議体の設置：中学校6圏域で地域ケア圏域会議を開催し、地域の課題解決に向けた検討を行う。
- ③「おむすび。」ポイント付与：地域支え合いフォーラム参加者等に対してポイントを付与する。（拡充）

【拡充理由】

現在、市全域を管轄する第1層SC1人を地域包括支援センターに専任配置しているが、生活支援体制強化に向けてSCの担う役割は大きく業務量が増大している。また、中学校圏域ごとに第2層SCを兼任配置（市内居宅介護支援事業所等の介護支援専門員に就任依頼）しているが、介護支援専門員業務と兼務のため、本来の第2層SC業務を依頼できておらず、その分も第1層SCが担っている状況である。このことから、新たに主に第2層SCと共に地域活動を行う第1層SC1人を増員し、生活支援体制の更なる推進に向けたSC活動の強化を図る。

【地域包括ケアシステムと生活支援コーディネーター活動の位置づけ】



住み慣れた地域で、最後まで生活し続けるためには、介護保険制度だけでなく、地域包括ケアシステムの推進が必要となる。

（新）

主に第2層SCと共に地域活動を行う第1層SCを1人増員

第1層SC
計2人

第1層SC

地域包括支援センター
1人専任配置

第2層SC

中学校圏域ごと1～3人兼任配置
計12人

【活動内容】

第1層SC	第2層SC
・市全体の社会資源の開発 ・第2層SC活動の把握、支援 ・市民、関係団体への理解促進 ・推進会議等への情報提供	・既存活動の強化や新たな取組開発への支援 ・地域のつなぎ役 ・困りごとの把握 ・社会資源の把握 ・圏域会議の運営

【背景】

- ・介護保険制度が導入され介護の社会化が進展した一方で、地域での支え合い的なものは後退している。
- ・2040年を見据えると、高齢者人口は増加する一方、高齢者の支え手（現役世代、生産年齢人口）は減少する。
- ・単身や夫婦のみ高齢者世帯、認知症高齢者等が増加する中、医療、介護サービス以外の生活支援を必要とする方が増えていくことが予測される。
- ・地域包括ケアシステムの生活支援・介護予防の担い手は「地域」だが、既存資源の発掘や必要な新たな資源の創出等により「地域」の力を引き出す生活支援コーディネーターの働きが重要となる。
- ・しあわせ循環コミュニティ事業の「おむすび。」が稼働し、地域での助け合いについて市民の関心度は増している。

担当課	福祉保健部地域包括支援センター	参事	角野 章子
担当者	中ノ瀬 順子	問合せ先	53-8141（内線89-200）

事業概要シート

【活動指標】

指標名			単位	R 5 (実績)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)
①	地域包括ケアシステム実務者圏域会議の開催回数	計画値	回	6	7	12	7	12
②		計画値						

【成果指標】

指標名			単位	R 5 (実績)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)
①	居場所（通いの場）の運営活動件数（新規）	計画値	箇所	5	5	5	5	5
②		計画値						

【予算・決算】（千円）

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計
事業費	971	5,638	7,787	12,772	12,772	12,772	52,712
国庫支出金	525	2,966	2,998	4,917	4,657	4,657	20,720
県支出金	187	1,085	1,499	2,459	2,328	2,328	9,886
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	259	1,587	3,290	5,396	5,787	5,787	22,106
人件費	4,628	4,810	4,717	5,873	5,873	5,873	31,775
職員(人)	0.59人	0.59人	0.62人	0.49人	0.49人	0.49人	3.27人
時間外勤務(h)	169h	260h	104h	230h	230h	230h	1223h
会計年度任用職員(人)	0.00人	0.00人	0.00人	1.00人	1.00人	1.00人	3.00人
フルコスト	5,599	10,448	12,504	18,645	18,645	18,645	84,487

妥当性 (市の関与)	地域包括ケアシステムの推進は、介護保険制度に則り市が方向性を示していくものであり、市の関与は不可欠である。本市の人口構造の状況から、今後、高齢化率の上昇が見込まれるため必要性は高い。
有効性 (施策貢献度)	市民が住み慣れた地域で安心して生活できる社会環境を整備するため、各圏域の地域特性に応じた課題抽出や地域主体による社会資源の開発を行うことは、地域づくりの一環として有効であり、地域包括ケアシステム推進に貢献するものである。
効率性 (コスト)	生活支援コーディネーターが活動し、自助・互助の取組が推進され地域の支え合い活動が活発になることで、将来的に医療費及び介護給付費の抑制につながる。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価のとおり